

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	親になるための事業の推進事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	保育係	評価票作成者	子育て支援担当係長 中野和博
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	少子時代の子育て支援	コード	2 2 1
	項				単位施策(中)	親が学び育つための事業の推進	コード	2 2 1 4
		社会福祉			単位施策(小)	親になるための事業の推進	コード	2 2 1 4 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	体験関係等事業数		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	小中学校児童・生徒が将来の子育てに対する希望感や幸福感がもてるように、乳幼児とのふれあいの体験をおこなう。また、子育てに対する知識や意識の向上を図れるようにしていただく。			
1-5 事務事業の内容	公立・私立保育園での乳幼児との体験ができるように整備を整える事や他部署へ子育てに関する講座を開催していただけるように要請していく。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	教育委員会(市教委・学校教育課・生涯学習課)や健康課・市民協働課へ事業を要請している。	子どもとの交流の機会を増やして、子どもを育てる楽しさを実感をしていただけるように受入の環境づくり。		子育ては楽しく、親になることは人間的に成長する事の体験の場や知識を得るため。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	乳幼児ふれあい体験事業数(事業)		5(事業)	7(事業)	小・中学校の児童・生徒が学校単位で園児とのふれあいを行っている。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)										
	人件費 c(千円)										
	合計コスト d(b+c)(千円)										
	単位コスト d/a(千円)	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 児童福祉課は受入体制をしているだけ。費用なし。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	2(事業)										
後期目標値に対する達成度(%)	28.6(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	保育園側として絶えず、環境に配慮していくこと。	継続していくことを市教育委員会等に調整をする。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		